

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 英雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3026

【事務連絡者氏名】 経理部長 北原 和明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3026

【事務連絡者氏名】 経理部長 北原 和明

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店  
(千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1)  
三井住友建設株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区栄町5番地1)  
三井住友建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)  
三井住友建設株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区北浜四丁目7番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	184,758	183,428	414,958
経常利益	(百万円)	7,607	11,934	21,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,134	8,082	9,902
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,704	6,441	8,914
純資産額	(百万円)	44,027	52,457	48,136
総資産額	(百万円)	269,220	284,142	293,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.32	9.94	12.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.2	16.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,026	14,102	10,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,233	310	805
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,908	13,119	2,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,334	55,377	57,730

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.54	5.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などで一部に弱い動きがあったものの、企業収益や雇用・所得環境面は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、海外経済や為替動向など、一部に慎重な見方はありますが、全体としては堅調な景況感に加え、政府・日銀による経済・金融対策の景気押し上げ効果も期待されています。

国内建設市場におきましては、官公需の下支えのもと、首都圏・地方都市を中心とした再開発の動きや底堅い民間設備投資動向もあり、建設需要は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,834億円（前年同期比13億円減少）、営業利益131億円（前年同期比50億円増加）、経常利益119億円（前年同期比43億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益81億円（前年同期比29億円増加）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりです。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しています。

#### （土木部門）

売上高は733億円（前年同期比52億円増加）となり、完成工事総利益は102億円（前年同期比15億円増加）となりました。

#### （建築部門）

売上高は1,104億円（前年同期比65億円減少）となり、完成工事総利益は113億円（前年同期比42億円増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるものが主に仕入債務の減少により141億円の資金の減少（前年同期は70億円の資金の減少）、投資活動は主に有形固定資産の取得により3億円の資金の減少（前年同期は22億円の資金の減少）、財務活動では主に長期借入金の増加により131億円の資金の増加（前年同期は49億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ24億円減少し、554億円（前年同期末比250億円増加）となりました。

#### (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億円減少し、2,841億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて138億円減少し、2,317億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43億円増加し、525億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%比2.2ポイント改善の16.5%です。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合につきましては、皆様方に多大なご迷惑・ご心配をおかけしております。当社といたしましては、管理組合様、売主様やご関係の皆様と対応策等につき協議を進めているところでございますが、本件不具合の調査並びに対応策についての関係者間の協議の進捗によっては、今後連結業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

#### (5) 研究開発費

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は687百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,669,464,970
計	2,669,464,970

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	813,366,605	813,366,605	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	813,366,605	813,366,605		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		813,366		12,003		

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,511	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,745	3.04
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED.LUXEMBOURG RE LUDU RE:UCTIS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ROSE DES VENTS, 4TH FLOOR 16, RUE ERASME L-1468 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,190	2.11
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	16,376	2.01
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	15,538	1.91
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,243	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	9,233	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	9,229	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	8,862	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	8,853	1.09
計		157,783	19.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,892,300	8,118,919	
単元未満株式	普通株式 967,805		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	813,366,605		
総株主の議決権		8,118,919	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,700株及び株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式400株が含まれています。なお、議決権の数には当該当社名義となっている株式400株に係る議決権4個を含めていません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式17株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	506,500		506,500	0.06
計		506,500		506,500	0.06

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が400株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	66,209	62,060
受取手形・完成工事未収入金等	134,596	128,199
未成工事支出金等	<sup>1</sup> 29,530	<sup>1</sup> 27,069
その他	17,029	21,363
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	247,325	238,650
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	24,626	24,349
無形固定資産	2,022	1,977
<b>投資その他の資産</b>		
その他	26,215	25,544
貸倒引当金	6,526	6,379
投資その他の資産合計	19,688	19,164
固定資産合計	46,337	45,491
資産合計	293,663	284,142
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	115,745	91,143
電子記録債務	22,096	23,995
短期借入金	<sup>3</sup> 4,418	<sup>3</sup> 14,256
未払法人税等	4,701	3,339
未成工事受入金	31,926	28,812
完成工事補償引当金	800	781
工事損失引当金	939	777
偶発損失引当金	2,152	2,152
独占禁止法関連損失引当金	287	266
その他	18,501	17,101
流動負債合計	201,569	182,626
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 18,971	<sup>3</sup> 24,659
退職給付に係る負債	19,474	19,098
その他	5,511	5,301
固定負債合計	43,957	49,059
負債合計	245,526	231,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	523
利益剰余金	30,131	36,570
自己株式	246	246
株主資本合計	42,412	48,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	379
繰延ヘッジ損益	6	6
土地再評価差額金	56	56
為替換算調整勘定	130	1,164
退職給付に係る調整累計額	652	587
その他の包括利益累計額合計	345	2,080
非支配株主持分	6,069	5,687
純資産合計	48,136	52,457
負債純資産合計	293,663	284,142

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 184,758	1 183,428
売上原価	168,823	161,847
売上総利益	15,935	21,580
販売費及び一般管理費	2 7,856	2 8,526
営業利益	8,078	13,054
営業外収益		
受取利息	331	295
受取配当金	77	79
保険配当金等	23	42
その他	216	50
営業外収益合計	648	468
営業外費用		
支払利息	261	260
為替差損	148	531
その他	709	796
営業外費用合計	1,120	1,588
経常利益	7,607	11,934
特別利益		
固定資産売却益	13	6
資産受贈益		3 207
その他	1	39
特別利益合計	14	253
特別損失		
固定資産処分損	34	20
減損損失		527
その他		77
特別損失合計	34	625
税金等調整前四半期純利益	7,587	11,562
法人税等	2,287	3,163
四半期純利益	5,300	8,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,134	8,082

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,300	8,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	756
繰延ヘッジ損益	151	13
土地再評価差額金	0	
為替換算調整勘定	19	1,289
退職給付に係る調整額	13	102
その他の包括利益合計	596	1,957
四半期包括利益	4,704	6,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,546	6,346
非支配株主に係る四半期包括利益	157	95

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,587	11,562
減価償却費	855	940
減損損失		527
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	758	161
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)		20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	794	342
固定資産処分損益(は益)	188	14
受取利息及び受取配当金	408	374
支払利息	261	260
為替差損益(は益)	59	517
売上債権の増減額(は増加)	11,032	6,085
未成工事支出金等の増減額(は増加)	11,640	2,645
その他の資産の増減額(は増加)	2,443	4,777
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	11	29
仕入債務の増減額(は減少)	10,756	22,236
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,745	2,727
その他の負債の増減額(は減少)	6,016	1,180
その他	19	96
小計	4,429	9,343
利息及び配当金の受取額	473	455
利息の支払額	264	222
法人税等の支払額	2,805	4,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,026	14,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,249	467
有形固定資産の取得による支出	1,158	1,052
有形固定資産の売却による収入	128	287
無形固定資産の取得による支出	70	88
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入		23
貸付けによる支出	19	16
貸付金の回収による収入	88	69
その他	48	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233	310

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,016	1,378
長期借入れによる収入	1,200	15,000
長期借入金の返済による支出	1,136	955
従業員預り金の純増減額（は減少）		138
自己株式の純増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	804	1,611
非支配株主への配当金の支払額	69	502
その他	79	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,908	13,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,230	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	44,565	57,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		21
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,334	1 55,377

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 SMCCオーバーシーズシンガポール及びSMCCマレーシアは、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	536百万円	522百万円
材料貯蔵品	3,964	2,650
未成工事支出金	25,026	23,893
販売用不動産	2	2
計	29,530	27,069

2 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
SMCCマレーシア(非連結子会社)	229百万円	従業員(住宅建設資金) 6百万円
従業員(住宅建設資金)	6	その他(2件) 4
その他(2件)	4	
計	241	計 10

### 3 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

- (1) 当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,500百万円です。

- (2) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（前連結会計年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金10,000百万円です。

当第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日）

- (1) 当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,000百万円です。

- (2) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成26年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金10,000百万円です。

また、当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

- (3) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成26年度及び平成27年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）10,000百万円です。

- (4) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（うち5行は前項と異なる取引行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）5,000百万円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	144,493百万円	142,022百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	3,608百万円	3,937百万円
退職給付費用	253	301

## 3 資産受贈益

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

老人介護施設を運営しています連結子会社の㈱アメニティーライフにおいて、入居者のご逝去に伴い遺贈を受けたことから計上したものです。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	40,410百万円	62,060百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,076	6,707
有価証券		25
現金及び現金同等物	30,334	55,377

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	812	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,400	116,940	184,340	417	184,758		184,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	665	1	666	38	705	705	
計	68,065	116,942	185,007	455	185,463	705	184,758
セグメント利益	8,769	7,040	15,810	181	15,992	57	15,935

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,625	110,432	183,058	369	183,428		183,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	0	680	37	717	717	
計	73,306	110,432	183,738	406	184,145	717	183,428
セグメント利益	10,245	11,256	21,501	139	21,641	60	21,580

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.32	9.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,134	8,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	5,134	8,082
普通株式の期中平均株式数 (千株)	812,879	812,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社グループの三井住建道路株式会社及び同社関係者が、平成28年2月29日付で東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されていましたが、平成28年11月1日付で東京地方裁判所において、同社に対する罰金刑1億2千万円及び同社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受けました。

当社といたしましては、同社のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築を指導・支援するとともに、同社を含めたグループ内部統制の更なる強化に努めてまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。